廃止措置の計画に係るガイドの整備
（1/4）全体概要

Establishing Guides Relating to a Planning of Decommissioning
(1/4) Summary of Activities

*田村　明男[1]，田中　健一[2]，清水　祐輔[3]，鳥居　和敬[4]
[1]（一社）原子力安全推進協会，[2]（一財）エネルギー総合工学研究所，
[3] 原子力エンジニアリング（株），[4] 清水建設㈱

発電用原子炉施設等の廃止措置計画の具体化を図る際に必要となる廃止措置計画の準備において必要となる作業ガイドの整備状況について紹介する。

キーワード：廃止措置，準備作業、放射能インベントリ評価、廃止措置対象施設の特性調査、廃止措置のエンジニアリング

1. 緒言

原子力学会廃止措置分科会では 2015 年 10 月より廃止措置計画標準改定等の検討が実施されている。この中では、これまで現行の計画標準の改定案、新規の安全評価標準について基準（Code）としての制定に向けた議論が行われている。また、これと併行して、廃止措置計画段階で必要な作業を安全にかつ効率的に進めるための指針（Guide）（以下、「ガイドライン」という）の検討が行われている。必要な作業には、「放射能インベントリ評価」、「廃止措置対象施設の特性調査」及び「廃止措置のエンジニアリング」があり、これらのガイドラインの概要と策定の意義について述べる。

2. ガイドラインの概要

安全確保を大前提に効率的な廃止措置計画を確立するためには、計画立案作業を明確にするとともに廃止措置実施者が共通的な手順でこの計画立案作業を実施できるようにする必要がある。このための共通的な実施手順をガイドラインとして整備する。

（１）放射能インベントリ評価ガイドライン
　廃止措置の対象施設に残存する放射性物質の特性、分布及び量を評価する際の考え方及び手順を整備。
（２）廃止措置対象施設の特性調査ガイドライン
　廃止措置対象施設の設計情報や設備・機器・構造物の特性等を調査する際の考え方及び手順を整備
（３）廃止措置エンジニアリングガイドライン
　廃止措置で実施する除染工事、解体工事及び廃棄物の処理等に係る計画を立案する際の考え方及び手順を整備。

3. ガイドライン策定の意義

廃止措置計画の準備に係る作業手順を共通的なガイドラインとして整備することにより、今後益々増加すると考えられる廃止措置実施者が行う廃止措置計画策定作業をより安全かつ効率的に実施できるようになることが期待できる。また、これにより無駄な作業が排除され廃止措置費用の低減を図ることが可能となる。

参考文献

[1] 日本原子力学会における軽水炉安全技術・人材ロードマップローリング対応最終報告（2017 年 3 月）

---

*Akio Tamura[1], Ken-ichi Tanaka[2] , Yusuke Shimizu[3],Kazuyuki Torii[4]

[1]Japan Nuclear Safety Institute, [2]The Institute of Applied Energy, [3]Nuclear Engineering Ltd, [4]Shimizu Corp.,